

地球温暖化対策実施状況報告書

2021年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市栄区金井町1番地
住友電工デバイス・イノベーション株式
氏名 会社
代表取締役社長 長谷川 裕一
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	住友電工デバイス・イノベーション株式会社 代表取締役社長 長谷川 裕一				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市栄区金井町1番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	29 電気機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量	5,913	kl	自動車の台数	台

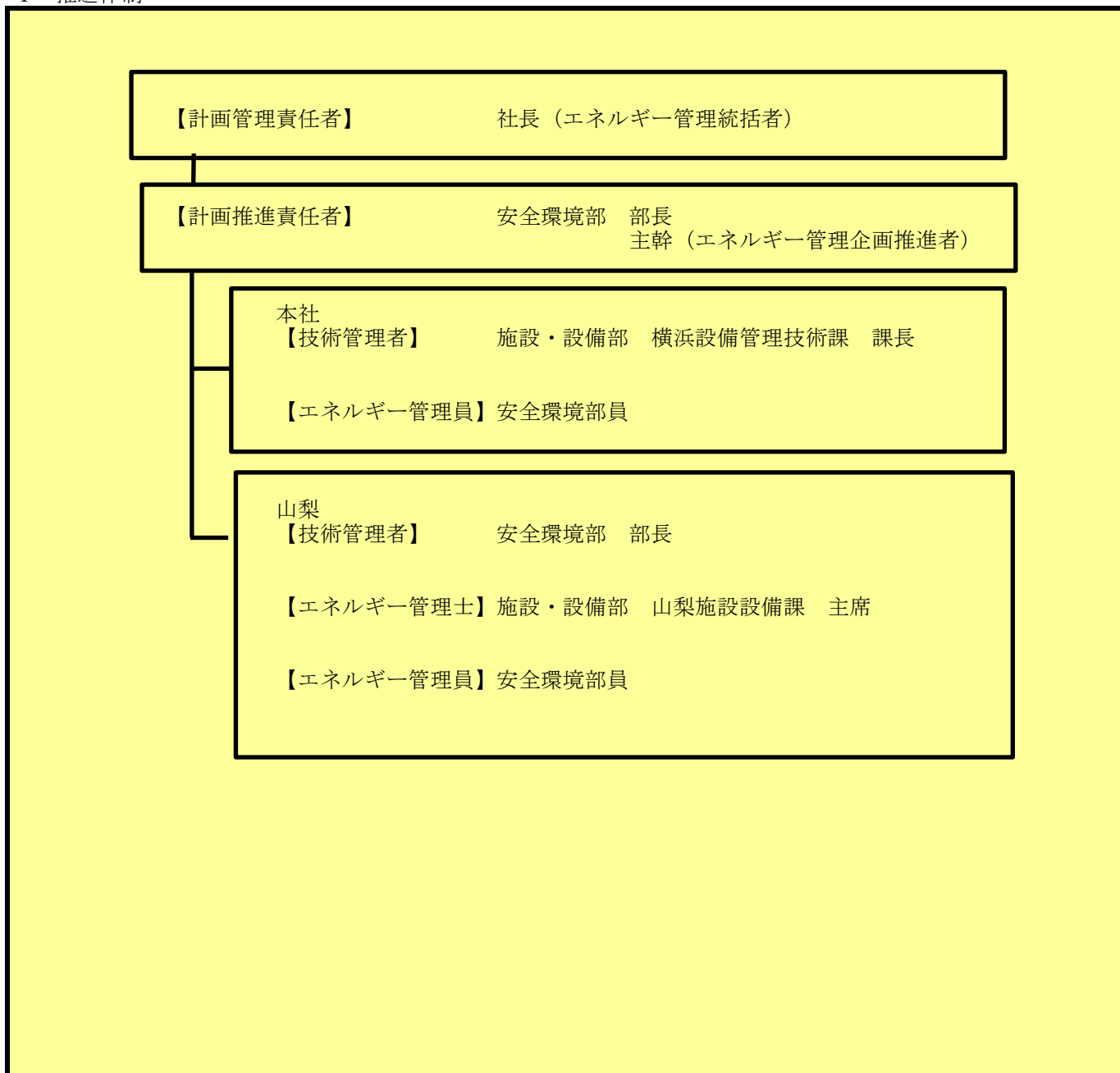
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2018	年度	～	2020	年度	実施年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 住友電工グループはアクションECO-22V(2018～2022年度の全社環境保全活動)の中で、CO2削減量を「2022年度で2017年度比、原単位5%削減」を掲げた活動に取り組んでいる。住友電工デバイス・イノベーションも準じた活動を展開する。進め方は、各部門毎にテーマを選定し取り組むことを過去から継続している。本社組織による支援活動として、省エネ専門部隊が主要工場を診断した結果を基に、改善事例集や改善提案集、省エネ機器集を作成しHPへ掲載し、あわせて教育を実施しており、各部門でテーマを選定しやすくなるような環境が整備されている。この方法を継続すると共に、本計画書制度による重点対策等を実施することで改善を推進していく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 冷凍機 1台 ②上記①の設備を選択した理由 設置後25年経過により老朽化 ③設備更新スケジュール 2018年5月設置、2018年7月より稼働開始し更新完了</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	住友電工デバイス・デバイスイノベーション(株) 本社
	所在地	横浜市栄区金井町1番地
	閲覧可能時間	8:30～17:00（土・日除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	10,158 t-CO ₂			基準原単位	13.58 t-CO ₂ / 百m ³	
	調整後	9,949 t-CO ₂			目標原単位	13.17 t-CO ₂ / 百m ³	
目標年度 (2020年度)	目標排出量	9,853 t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	住友電工グループ全体として「各部門独自の原単位で2020年度において、2017年度比3%削減」を目標に、グループ各社が実施する対策も参考にしながら、老朽化設備の更新、高効率機の導入、空調・熱源運転方法見直し、電力使用大消費設備の運転最適化、生産設備の製造効率化、製造エリアの集約等を検討し、可能なテーマを実施すると共に横浜市の本計画制度による重点対策を実施することで、基準年度比1%の削減を目指す。						
事業者全体としての目標等	2020年度において、2017年度比原単位で3%削減、2018年度は2017年度比原単位1%削減を目指す。						
第一年度 (2018年度)	排出量	10,187 t-CO ₂	削減率	▲ 0.3 %	排出原単位	11.26 t-CO ₂ / 百m ³	
	調整後	9,752 t-CO ₂	削減率	2.0 %		削減率	17.1 %
目標等の達成状況及び説明	冷凍機更新、ボイラーを効率的に運転するよう見直したことにより、電力量及び都市ガス使用量削減に繋げる事ができた。						
第二年度 (2019年度)	排出量	10,307 t-CO ₂	削減率	▲ 1.5 %	排出原単位	11.31 t-CO ₂ / 百m ³	
	調整後	9,746 t-CO ₂	削減率	2.0 %		削減率	16.7 %
目標等の達成状況及び説明	冷凍機適正運転を継続し、照明についても人感センサー設置、蛍光灯器具故障箇所よりLED更新を実施し削減に繋げることが出来た。						
第三年度 (2020年度)	排出量	11,592 t-CO ₂	削減率	▲ 14.1 %	排出原単位	11.80 t-CO ₂ / 百m ³	
	調整後	10,722 t-CO ₂	削減率	▲ 7.8 %		削減率	13.1 %
目標等の達成状況及び説明	施設老朽化及びトラブルにより、稼働可能な施設への負荷が増大し、電力量、都市ガス使用量増加し排出量も増加した。冷凍機、ボイラー適正運転を継続及び照明のLED更新を実施し削減に繋げることが出来た。						
計画期間全体の排出状況に関する説明	事業展開により新規設備導入、操業日数の増加により、電力量、都市ガスも増加する中で熱源施設の適正運転、照明のLED更新を実施し削減に努めた。						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	10,158	1	10,187	1	10,307	1	11,592
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	10,158	1	10,187	1	10,307	1	11,592

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	/	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	/	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2019年度	項目の追記が必要	実施中	0/1	—	2020年度	追記項目検討	実施中	0/1	—	2022年度		設備管理システムに移行中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	1/1	—	年度	昼休み消灯等の運用方法を確認した	実施済	1/1	—	年度		実施済	/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度	エネルギー管理システムにて把握していることを確認した	実施済	1/1	—	年度		実施済	/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2020年度	コンプレッサ等について整備中。他ユーティリティの整備についてメーカー対応含め検討中	実施中	0/1	—	2020年度	ユーティリティの整備についてメーカー含め検討	実施済	1/1	—	年度		整備実施
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度	空気環境測定結果を確認しCO2濃度に課題があり、2019下期にエアコンを更新する	実施済	1/1	—	年度	エアコン更新し外気導入、加温機能等によりCO2濃度改善を確認	実施済	/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度	連休毎に交換、清掃していることを確認した	実施済	1/1	—	年度	定期に交換、清掃していることを確認	実施済	/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度	各階の設備毎の設備冷却水流量がリスト化され管理されていることを確認した	実施済	1/1	—	年度		実施済	/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2022年度	所管部門と対応について検討中	実施中	0/1	—	2022年度	所管部門と対応について検討継続中	実施中	0/1	—	2022年度		検討継続
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施済	1/1	—	年度	事務環境測定結果を確認した	実施済	1/1	—	年度		実施済	/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当施設なし	非該当	/	—	年度	該当施設なし	非該当	/	—	年度	該当施設なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2022年度	予算化が必要のため、2019年度に計画し、3ヶ年計画で更新予定	実施中	0/1	—	2022年度	予算立案実施 人感センサー設置、蛍光灯器具故障箇所よりLED更新実施	実施中	0/1	—	2022年度		予算化実施 人感センサー、故障個所更新、事務所・会議室更新実施
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機が1台 0/8	—	2020年度	一部メーカー点検結果を確認し点検簿に必要なパラメーター追加が必要	実施中	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 0/8	—	2020年度	必要パラメーター追加	実施中	(設備の種類) 冷凍機、ボイラー 0/8	—	2022年度		実績値確認に留まる
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) 冷凍機 4/4	—	年度	ユーティリティ監視システムにて把握していることを確認した	実施済	(設備の種類) 冷凍機 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) /	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) が1台 4/4	—	年度	ばい煙測定結果を確認した	実施済	(設備の種類) ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) /	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) が1台 4/4	—	年度	点検結果を確認した。	実施済	(設備の種類) ボイラー 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類) /	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ヘッド 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類) ヘッド 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類) /	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当施設なし	非該当	/	—	年度	該当施設なし	非該当	/	—	年度	該当施設なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 2/2	—	年度	各設備に必要な流量で管理していることを確認した	実施済	(設備の種類) コンプレッサー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類) /	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	未実施	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 2/2	—	年度	設定室温にて強制排気しており、各設備への供給には問題なく、対策は実施済みとなる	実施済	(設備の種類) コンプレッサー 2/2	—	年度		実施済	(設備の種類) /	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		3.35 %		11,592		2,047.4		1,658.5		389					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	冷凍機更新	本社	2018	名称 冷凍機 更新台数 1台/4台 定格値 1497kW/495USRT COP 4.77 運用状況 夏 3~4台 冬 1~2台	昼間買電	761,589	kWh	357.9	名称 ターボ冷凍機 更新台数 1台/4台 定格値 1758kW/500USRT COP 5.76 運用状況 夏 3~4台 冬 1~2台 高効率機に更新により、主に稼働させた場合も電力を抑えられる	昼間買電	607,568	kWh	285.6	72.4	千円
2	ボイラー効率運転	本社	2018	名称 多管式貫流ボイラー 対象台数 2台/4台 定格値 熱出力 808kW 伝熱面積 9.8m2 ボイラー効率 92% 運用状況 4台で運用	都市ガス	736,613	m3	1689.4	名称 多管式貫流ボイラー 対象台数 2台/4台 定格値 熱出力 1254kW 伝熱面積 9.98m2 ボイラー効率 98% 運用状況 4台で運用 2016年に更新した2台を主とし効率運用を検討	都市ガス	598,638	m3	1,373.0	316.4	千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2018	0.4kWh/月、119台	1t-CO2削減
2	LED照明	2019	0.4kWh/月、46台	0.01t-CO2削減
3	LED照明	2020年度	0.4kWh/月、42台	0.01t-CO2削減
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2020年度	横浜市内事業所	870	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	廃棄物排出量の削減について、ISO14001の取組みの中で目標を掲げ取り組んでいる。
計画期間内に実施する対策	ISO14001の取組みの中で、廃棄物排出量の削減に取り組む。
第一年度実績	脱水汚泥処理条件の見直しにより、適正処理が可能となり脱水汚泥排出量を27t/年削減し、中間処理業者での乾燥削減となった。
第二年度実績	生産品種の増産により、排水処理施設への処理阻害物質も増加し処理に不具合が発生したため脱水汚泥量が12t/年増加となった。
第三年度実績	排水処理施設への処理阻害物質増加の影響が継続し処理数も増加し脱水汚泥量が40t/年増加した。阻害物質分解施設を導入し、次年度に効果を確認し削減に取り組む。

14 実施状況等に対する自己評価

事業方針に沿った取り組みを展開するも、熱源施設のトラブルにより電力、都市ガス共に使用量が増加し苦戦したが、トラブルに対する補修を実施し、漸く3/4期より低減され、これまで続けてきた熱源適正運転効果とあわせて改善された。照明についても人感センサー設置、故障個所のLED更新とあわせ、計画していた事務所、会議室等の更新も開始され削減に繋げることが出来、次年度も継続していく。廃棄物についても阻害物質による不具合が継続し、阻害物質分解施設を導入し効果は見えてきたが、年度内の削減は出来ず、次年度に効果を確認し削減に繋げていく。